

第7期事業計画の施策体系図

基本理念	基本目標	視点	基本施策	主な取り組み
高齢者が自らの意思に基づき、自分らしく、自立した生活ができるまちの実現	健やかにいきいきと活動でき、安心して暮らせるぬくもりのある地域づくり	在宅生活の限界点を高める	総合的な介護予防の推進	健康増進、生きがいつくりの推進 自立支援・重度化防止 専門職による関与の促進
		仕事と介護の両立に向けた支援	地域ケア会議の充実	地域ケア会議の効果的な活用
		地域資源（保険サービス外）の発掘・整備	認知症の人にやさしい地域づくり	認知症に関する住民への啓発 認知症サポーターの養成 認知症初期集中支援チーム活動 認知症ケアパスの作成
		将来の世帯類型に応じた支援・サービス	在宅医療推進に向けた医療・介護の連携	医療介護連携会議による検討 医療介護連携ツールの作成 医療介護関係者合同研修会
		医療ニーズの高い在宅療養者を支える	支え合いの仕組みづくり	住民主体の集いの場の拡充 ボランティアによる生活支援の推進 生活支援サポーターの養成
			見守り体制の整備	地域見守りネットワークの構築 見守りサービスの活用促進
			権利擁護の推進	成年後見制度等の普及啓発 虐待の早期発見、適切な対応 権利擁護事業の整備促進
			地域包括支援センターの機能強化	相談窓口の充実 人材の確保
			安心できる住まい暮らし方の確保	高齢者に適した住環境の整備の推進 外出支援体制の整備
			介護・福祉サービスの充実	計画に応じた介護サービスの整備 介護・福祉サービスの質の向上 介護給付の適正化 介護人材育成の推進

基本施策1 総合的な介護予防の推進

住民主体の集いの場の見込み量（累計）

平成30年9月末現在	第7期計画期間中目標値		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
46か所	36か所	39か所	42か所

集いの場への参加者の見込み量(実人数)

平成30年9月末現在	第7期計画期間中目標値		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
767人	721人	781人	841人

自立支援、専門職の関与の推進

- リハビリ専門職、栄養士、薬剤師、歯科医師等の専門職による自立支援に向けた事例検討会（個別ケア会議）を毎月1回定例で開催しています。
また、栄養士による低栄養予防の啓発DVDを作成しました。集いの場等での普及を図る予定です。

- 介護予防や重度化防止に関する普及啓発の実施
健康とくらしの調査結果等に基づく地域診断結果を民協研修会や、出前講座にて報告しています。

- 多様な介護予防サービスの実施
今年度から介護予防教室を総合事業の通所型サービスCとしてリハビリ専門職の評価に基づいて実施しています。

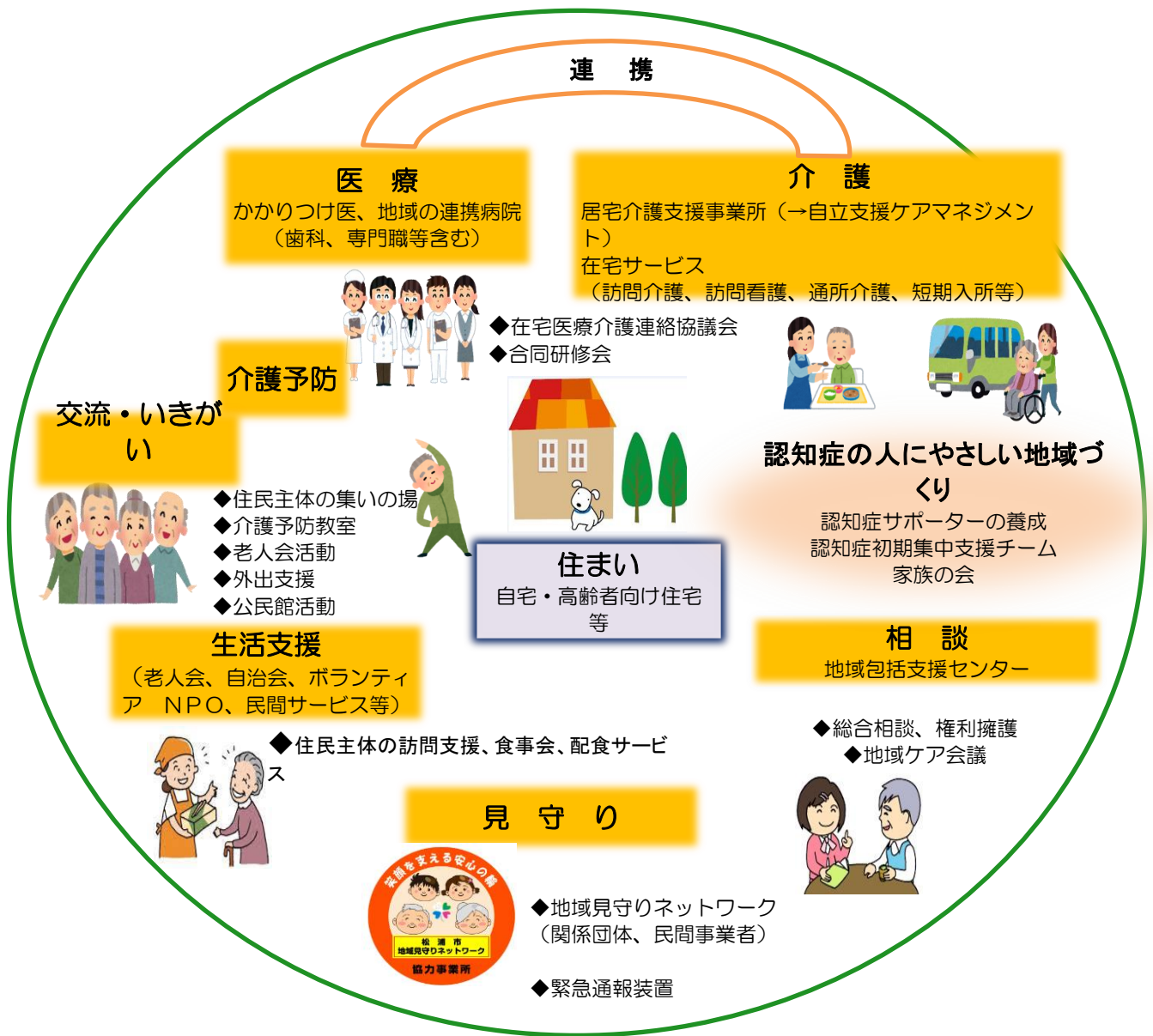
- 高齢者が担い手となる活躍の場を創設
要支援者、総合事業対象者の生活支援を行ったボランティアに対するボランティアポイントの付与を開始しました。
高齢者が担い手となるボランティア組織のNPO登録手続きを支援しています。

基本施策2 地域ケア会議の充実

	平成30年9月末現在	第7期計画期間中目標値
代表者会議	2回以上／年(5月に開催)	2回以上／年
実務者会議（専門部会）	7回以上／年(4回開催)	7回以上／年
個別ケア会議	20回以上／年(20回開催)	20回以上／年

松浦市地域包括ケアシステムのイメージ図

～ 健やかにいきいきと活動でき、安心して暮らせるゆくもりのある地域をめざして ～



基本施策3 認知症の人にやさしい地域づくり

○ 住民への普及啓発

7月11日に、認知症のドキュメンタリー映画「徘徊～ママリン87歳の夏」を、志佐、鷹島、福島地域で上映（認知症の家族を抱える会議者の会主催、地域見守りネットワーク共催）し、約730人の来場者がありました。認知症に関して多くの市民への普及につながりました。会場では、民間事業者の見守りサービスを紹介するブースを設け市民への情報提供を行いました。

認知症サポーター養成人数（累計）

平成30年9月末現在	第7期計画期間中目標値		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1,465人	1,593人	1,793人	1,993人

○ 認知症初期集中支援チームの機能強化

5月、9月に認知症初期集中支援チーム会議を実施しました。

○ 認知症ケアパスの作成

8月に地域ケア会議認知症対策部会を行い、認知症ケアパス（案）を作成しました。意見を基に完成し、今後の普及に活用する予定です。

○ 認知症の家族を抱える介護者への支援

認知症の家族を抱える会を、認知症の人と家族等が気軽に集える場所としての「認知症カフェ」に変更しました。

○ 徘徊高齢者家族支援サービス事業

認知症高齢者の行方不明事例について、徘徊感知機器の貸し出しを行いました。10月の地域包括支援センター便り（全戸配布）にて徘徊感知機器の情報提供を行いました。

基本施策4 在宅医療推進に向けた医療・介護の連携

○ 在宅医療・介護連携協議会による課題の検討

平成29年度に発足した在宅医療・介護連携協議会を定期的を開催し、入・退院時の連携シートを作成しました。

○ 医療・介護関係者合同研修会の開催

今年度は、入・退院時の連携に関する研修会を行う予定です

医療・介護連携事業の見込み量

	平成30年9月末現在	第7期計画期間中目標値
在宅医療・介護連携協議会	2回／年（6月に実施）	2回／年以上
医療・介護関係者合同研修会	1回／年（2月に予定）	1回／年以上

基本施策5 支え合いの仕組みづくり

介護予防・地域支え合いサポーター養成数（累計）

現 状	第7期計画期間中目標値		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
148人	165人	195人	225人

- 生活支援の協議体の設置と生活支援コーディネーター活動の充実
7月に生活支援協議体の準備会を、9月に第1層生活支援協議体の設立総会を開催しました。
今後、第2層（日常生活圏域）協議体の中からコーディネーターを選出する予定

生活支援協議体の設置数と生活支援コーディネーター数 第7期計画期間中目標値

生活支援協議体		生 活 支 援 コーディネーター数
協議体の別	設 置 数	
第1層協議体	1（市内全域）	1人
第2層協議体	6（御厨・星鹿、志佐、調川、今福、福島、鷹島）	5人

- 訪問による生活支援の組織の拡充
 - 介護予防地域支え合い事業費補助金
現在3団体が補助金申請を行っています。
 - 介護予防いきいき支援ポイント事業
ポイントが付与できるボランティア活動が、助け合いネットワークシグナルに限られています。
ポイントが付与できる活動場所の拡充を図っていきます。

基本施策6 見守り体制の整備

- 地域見守りネットワーク協議会を5月に開催。今年度認知症の理解と見守りの必要性について普及啓発を行うための映画「徘徊」の共催として、映画の周知やチケット販売等の協力をはじめ上映当日に、事業者独自の見守りサービスの市民への情報提供が行われました。
- 地域ケア会議認知症対策部会で、今年行方不明になった高齢者の事例について検証を行いました。

基本施策7 権利擁護の推進

- 成年後見制度の活用促進
成年後見人等の報酬助成について1件の実績がありました。

基本施策8 地域包括支援センターの機能強化

- 地域包括支援センター便り（6月全戸配布）にて地域包括支援センターの周知を行いました。

基本施策9 安心できる住まい・暮らし方の確保

- 外出支援体制の整備
7月から運転免許返納者に対して外出支援券1万円分を配布し、認知症高齢者等の安全のための運転免許返納を推進しています。

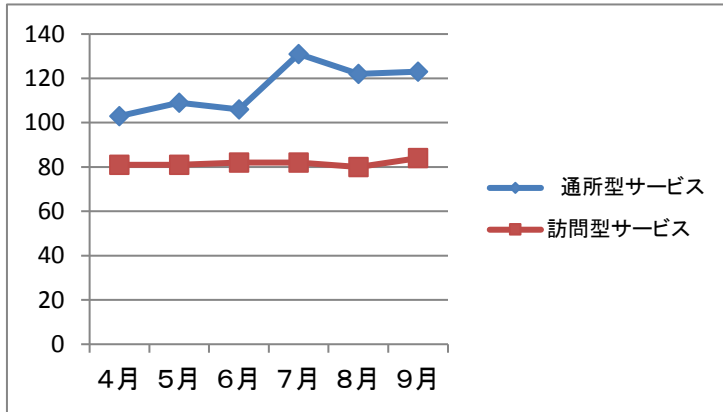
基本施策10 介護・福祉サービスの充実

介護予防・生活支援サービス

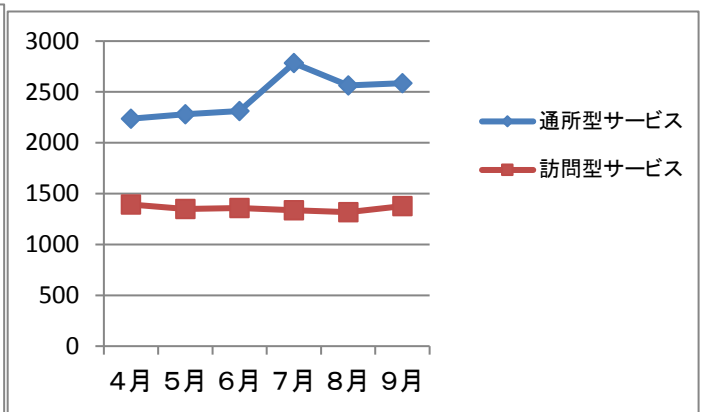
要支援者及び基本チェックリストに該当した人が事業所における訪問型サービス
通所型サービスを利用した場合の実績（要支援1:220人、要支援2:148人、事業対象者:153人）

サービス種別	単位	29年度実績	30年計画値	実績（～9月）	実績見込み
自立支援ホームヘルプ （訪問型サービス）	人数	76	114	84	89
	千円	8,458	24,696	8,131	16,682
自立支援デイサービス （通所型サービス）	人数	101	138	123	152
	千円	14,684	33,263	14,761	32,614
介護予防 生活支援サービス（計）	千円	23,142	57,959	22,892	49,296

平成30年4～9月の利用人数の推移 (単位:人数)



平成30年4月～9月の給付費の推移 (単位:千円)



◀ 多様なサービス ▶

○ 住民ボランティアによる生活支援 助け合いネットワーク『シグナル』

	平成29年度実績	平成30年4月～9月
ボランティア登録数	20人	26人
利用者数	13人	14人
利用件数	121件	116件

○ 介護人材の確保に向けた取り組み

介護サービス運営法人等と人材不足に関する課題を共有し、人材確保のための求人説明会を開催します。(平成31年2月予定)

○ 介護給付の適正化

月1回定例で 地域ケア会議(個別ケア会議)において、専門職を交え自立支援と重度化防止に向けたケアマネジメントの検討を実施しています。

○ 外出支援事業

高齢者の積極的な社会参加及び健康増進を支援することを目的とし、在宅高齢者に対し、市が指定する公共の交通機関、高齢者の集いの場への参加費や施設等を利用する際に利用できる外出支援券を配布しています。

高齢者等わくわく・おでかけ支援券交付件数

平成30年9月末現在	第7期計画期間中見込額		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
4,400件	4,800件	4,900件	5,000件

地域支援事業では、可能な限り、地域において自立した生活をおくることができるよう支援するために以下の事業をを行っています。

事業名		内容
介護予防・日常生活支援総合事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防・生活支援サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問型サービス ・ 通所型サービス ・ 生活支援サービス ・ 介護予防支援事業（ケアマネジメント） ○ 一般介護予防事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防把握事業 ・ 介護予防普及啓発事業 ・ 地域介護予防活動支援事業 ・ 一般介護予防事業評価事業 ・ 地域リハビリテーション活動支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立支援訪問介護 ・ 松浦助け合いネットワーク ・ 自立支援通所介護 ・ 介護予防教室 ・ 配食サービス ・ すっきり元気教室 ・ 各種介護予防講座 ・ 地域包括支援センター便りの発行 ・ いきいきサロン ・ 自主組織による集いの場の支援 ・ 健康とくらしの調査 ・ 専門職による地域活動支援
包括的支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談事業 ・ 権利擁護事業 ・ 包括的・継続的ケアマネジメント事業 ○ 在宅医療・介護連携推進事業 ○ 生活支援体制整備事業 ○ 認知症総合支援事業 ○ 地域ケア会議推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談 ・ 成年後見制度に関する相談、市長申し立て、利用支援 ・ 介護支援専門員研修 ・ 医療介護連携協議会 ・ 生活支援コーディネーター活動 ・ 生活支援協議体の設置 ・ 介護予防・生活支援サポーター養成 ・ 認知症初期集中支援チーム ・ 認知症地域支援推進員の活動 ・ 地域ケア会議 ・ 地域見守りネットワーク協議会
任意事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護給付費適正化事業 ○ 家族介護支援事業 ○ その他の事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポーターの養成 ・ 家族介護者交流事業 ・ 介護用品の支給